

第6回 じみ研ニュースレター

2015年11月

一般社団法人 地域の魅力研究所

多胡 秀人 info@jimiken.org

— 「順番が逆じゃありませんか??」 —

常陽銀行と足利銀行の経営統合が発表され、地域銀行の再編話が沸騰し始めました。国営放送にしても、経済専門紙にしても、「人口減と地域経済の縮小から経営統合」とハンを押したように報道しています。この報道内容には一つの大事な前提条件が欠落しています。

そもそも経営統合というのは資本の統合に他なりません。経営統合の効果として列挙される事象は、経営統合の前段階である業務提携や連携でできることです。一つのことを除いては、それは資本に厚みを持たせたダイナミックな投資です。

どこの地域とはあえて言いませんが、地域銀行が過少資本であり、地域活性化のための投資余力がない場合には、「人口減と地域経済の縮小から経営統合」というのは筋が通っています。資本余力の乏しい地域銀行は地元の活性化のためにむしろ経営統合をすべきだと思います。

ところが、地域トップバンクの多くは資本をフルに活用しておらず（リスクイクの余力あり）、経営統合以前に地元経済の活性化のためにやるべきこと、できることがたくさんあります。たとえば、人口減に悩んでいるのだったら、地域の人口増のための応援ファンドを作ったり、IターンやUターンのための施策を行うことが先ではないでしょうか。

今回の常陽銀行と足利銀行のケースの場合では、両者の立ち位置はまったく異なります。多大な不良債権で国有銀行となり、その後、苦労を重ねて再上場にたどり着いた足利銀行にとって、地域活性化のための資本充実と安定は喫緊の課題であり、資本統合のインセンティブは高いものと考えられます。足利銀行の経営判断に異論はありません。

一方、常陽銀行は資本余力が十分と推察され、その資本を有効活用して、地元の活性化に務めることが最優先課題と推察されます。自力ではできないことであっても外部との業務提携や連携も駆使して、ここを徹底的にやるべきです。邪推かもしれませんが、常陽銀行は資本統合を決断する前にやるべきことがあったのではないのでしょうか。やりつくした上での資本統合だというのであれば分かるのですが、果たして。。。 順番が逆だと思わざるをえません。

そもそも地域銀行の資本は、地域のお客様から預かった資金を地域の事業者などに使ってもらったことによる利鞘の蓄積がベースとなっています。株式会社の資本は株主のものですが、地域銀行の場合にはその資本を地域の発展のために使うという視点を絶対に失ってはなりません。株式会社形態ではない信用金庫の経営者からは「信用金庫の資本は地域のものであり、地域存亡の危機に墜ちれば、地元のためにこの資本を惜しみなく投入する。」との声も聞こえてきますが、至極まっとうな経営姿勢だと思います。

巷間伝えるところによれば、常陽-足利の持株会社の本社を東京にするとの報道に茨城県や水戸市などが強い反発を示しているとのこと。地元の茨城で蓄積された資本を栃木と統合されて(結果として栃木で使われることになる)、挙げ句の果てに新たな上場企業となる持株会社の本社が東京では茨城の人たちからすれば、納得できないことでしょう。

「経営統合は資本統合。資本は地元のおかげで積み上がったもの。」

この原理原則を踏み外した地域銀行再編は問題ありです。再編の前にやることがあるのでは。

順番が逆じゃありませんか。